

Title	成熟市場における製品・生産政策 - 飲料メーカーC社の事例研究を中心として -
Sub Title	
Author	城英俊(Jiyou, Hidetoshi) 小野桂之介
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1989
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1989年度経営学 第691号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0691

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

成熟市場における製品・生産政策 — 飲料メーカーC社の事例研究を中心として —

企業は、主力製品がPLCの発展期にある間は、売上高の増大による利益の確保を比較的確実性を持って見通すことができるが、市場が成熟化すると共に総需要の伸び悩みから、量的拡大に大きく依存した形での売上高の増大を図ることが困難になる。市場の成熟化に伴い激化する企業間競争の中で、優位な地位を占めて企業の成長を図るための具体的政策の一つとして製品の多様化政策がある。

事例研究対象の清涼飲料メーカーC社は、石油ショック後、製品ラインの拡大政策を推進してきた。しかしそれは、売上高の増大を中心とするメリットと共にロットの少量化・ロット数の増大をもたらし、生産・販売・その他の経営諸機能に構造的な非効率化も招いてきた。

本研究では、過去十数年間にわたるこうしたC社の経験について事例研究を行った。その結果、製品多様化問題の基本構造とともに以下に示すような留意点が明らかになった。製品多様化政策の成果を最大限に享受するには、製品構成の変革をして販売量の増大と製品価格の上昇を図りつつ、これを支える生産・販売システムも効果的に変革していかなければならない。また、陳腐化した既存製品を廃止して製品ライン幅の過剰な拡大を抑制し、多様化の弊害を低減させることも同様に重要である。商品力を高め、カニバリゼーションの抑制に配慮する製品の展開に努力すると同時に、それを支える販売力の強化、効率的な多品種少量生産体制の構築、管理業務の見直し・機器への代替等を推進することにより、経営資源を有効に活用してゆくことが要請される。